

あいあいホーム・いきいきホーム
てんぱくホーム・ほのぼのホーム
身体拘束適正化のための指針

1、事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的考え方

障害のある利用者の尊厳を尊重し、適切な事業所運営を進めていくために、身体拘束等の適正化に向けた取り組みや、緊急やむを得ず身体拘束を行った場合の報告方法等に関して本指針のとおり示すものです。

1) 身体拘束の廃止

利用者本人又は他の利用者などの生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の利用者の行動を制限する行為を禁止します。

2) 緊急やむを得ない場合の例外三原則

利用者本人又は他の利用者の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、身体拘束適正化委員会を中心に十分に検討を行い、身体拘束による心身の損害よりも、拘束しないリスクの方が高い場合で、以下の切迫性、非代替性、一時性の三要件の全てを満たした場合のみ、本人、御家族へ説明し同意を得て行います。

また、身体拘束を行った場合は、その状況についての経過記録の整備を行い、早期に拘束を解除すべく努めます。

- ① 切迫性：利用者本人または他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ② 非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと。
- ③ 一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※身体拘束を行う場合には、以上の3つの要件をすべて満たすことが条件となっている。

2、身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項

1) 身体拘束適正化検討委員会について

当事業所では、身体拘束の廃止および適正化に向けた身体拘束適正化検討委員会を設置します。

① 設置目的

- ・事業所内での身体拘束廃止および適正化に向けた現状把握および改善についての検討。
- ・身体拘束を実施せざる得ない場合の検討および手続き
- ・身体拘束を実施した場合の解除の検討
- ・身体拘束廃止に関する職員全員への指導

② 身体拘束適正化検討委員会の構成員

- ・委員長 所長
- ・委員 副所長、主任、サービス管理責任者
- ・その他必要に応じ、法人第三者、相談員等に参加していただきます。

③ 身体拘束適正化検討委員会の開催

- ・当事業所では、毎月委員会を開催します。
- ・また、緊急時等必要ある時は、適時委員会を開催します。

3、身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

- 1) 職員に対する身体拘束等適正化のための研修は、本指針に基づき、身体拘束等適正化に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発することを目指します。
- 2) 研修は、年1回以上行います。また、新規採用時にも研修を実施します。
- 3) 研修の内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し、電磁記録等により保存します。

4、事業所内で発生した身体拘束等の報告方法の方策に関する基本方針

- 1) 身体拘束等を行う場合には、次章の手続きに基づき利用者御家族に速やかに説明し、報告を行うこと。
- 2) 事業所内において他の職員等による適切な手続きに依らない身体拘束等を目撃した場合、具体的な状況、時刻等を確認したうえで虐待防止委員へ報告を行うこと。
当該報告を受けた虐待防止委員は、身体拘束を実施したと思われる職員に聴き取りを行い、実態の把握に努めること。身体的拘束の事実が発覚した場合は速やかに利用者および御家族への謝罪を行い、所轄庁への報告並びに次章に記載する手続きに則り、報告を行うこと。

5、身体拘束等の発生時の対応に関する基本方針

1) やむを得ず身体拘束を行う場合

本人又は利用者の生命又は身体を保護する為の措置として緊急やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合は、以下の手順に従って実施します。

〈身体拘束禁止の対象となる具体的な行為〉

- ・徘徊しないように、車椅子や椅子・ベッド体幹四肢をひも等で縛る。
- ・転落しないように、ベッド体幹や四肢をひも等で縛る。
- ・自分で降りられないように、ベッド柵（サイレール）囲む。
- ・点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢ひもで縛る。
- ・点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。
- ・車椅子・椅子からずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車椅子テーブルにつける。
- ・立ち上がる能力のある人に対し、立ち上がりを妨げるような椅子を使用する。
- ・脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ・他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ・行動を落ち着かせるために、抗精神薬を過剰に服用させる。
- ・自分の意志で開けることのできない居室等に隔離する。

2) 検討委員会の実施

- ・緊急やむを得ない状況になった場合、身体拘束適正化検討委員会を中心として、関係職員が集まり、拘束による利用者の心身の損害や拘束をしない場合のリスクについて検討し、身体拘束を行

うことを選択する前に①切迫性②非代替性③一時性の3要素の全てを満たしているかどうかについて検討・確認します。

- ・要件の検討・確認した上で身体拘束を行うことを選択した場合、拘束の方法、場所、時間帯、期間等について、本人・御家族に対する説明書を作成します。
- ・また、廃止に向けた取組改善の検討会を早急に行い実施に努めます。

3) 利用者本人や家族に対しての説明

- ・【様式1】をもとに身体拘束の内容・目的・理由・拘束時間又は時間帯・期間・場所・改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努めます。
- ・また、身体拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に契約書・御家族等と行っている内容と方向性、利用者の状態などを確認説明し、同意を得たうえで実施します。

4) 記録と再検討

- ・法律上、身体拘束に関する記録は義務付けられており、【様式2】を用いてその様子・心身の状況・やむを得なかった場合などを記録する。身体拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を随時検討します。その記録は2年間保存、行政担当部局の指導監査が行われる際に提示できるようにします。

5) 拘束の解除

- ・4)の記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除します。その場合には、契約者、御家族に報告いたします。
- ・尚、一旦、その時の状況から試行的に身体拘束を中止し必要性を確認する場合がありますが、再度、数日以内に同様の対応で身体拘束による対応が必要となった場合、御家族に連絡し、経過報告を実施するとともに、その了承のもと同意書の再手続なく生命保持の観点から同様の対応を実施します。

6、利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

- ・本指針は、書面として備えおき、利用者又は利用者御家族等関係者からの求めに応じ、閲覧に共するものとします。
- ・当事業所では、電磁的記録としてホームページに掲載し、公表することとします。

7、その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

- ・本事業所内における研修以外にも地域の他法人、施設等とも協調し、研修会を開催する等により、互いに研鑽を深め、身体拘束等の適正化が地域において、より深まっていくように努めます。

以上

【様式1】緊急やむを得ない身体拘束に関する説明・承諾書

様

- 1 あなた様の状態が下記のABCをすべて満たしているため、緊急やむを得ず、下記の方法と時間等において最小限度の身体拘束をおこないます。
- 2 ただし、解除することを目標に鋭意検討をおこなうことを約束いたします。

記

- A 利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高い
- B 身体拘束その他の行動制限をおこなう以外に代替する支援・介護方法がない
- C 身体拘束その他の行動制限が一時的である

個別の状況による拘束の必要な理由	
身体拘束の方法 〈場所、行為（部位・内容）〉	
拘束の時間帯	
特記すべき心身の状況	
拘束開始および解除の予定	月 日 から 月 日 まで

上記のとおり実施し、行動を制限することがあります。尚、その場合は、安全確認をし、適切に記録に残すと共に、随時報告させていただきます。

令和 年 月 日
グループホーム所長 所長 印
職氏名 印

上記の件について説明を受け、確認いたしました。

令和 年 月 日
氏名 印
(続柄)

【様式2】

緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・再検討記録

様

月日時	日々の心身の状態等の観察・再検討結果	検討委員会参加者	記録者 サイン